



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3930 号 2017.10.1 発行

【相模原殺傷】第1回公判前手続き 植松被告は出席せず 最大の焦点は刑事責任能力 横浜地裁

産経新聞 2017年9月30日

神奈川県相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で昨年7月、19人が刺殺され、26人が重軽傷を負った事件で、殺人や殺人未遂など6つの罪に問われた元施設職員、植松聖（さとし）被告（27）の第1回公判前整理手続きが、横浜地裁（青沼潔裁判長）で開かれた。

地裁によると、協議は非公開で実施され、植松被告は出席しなかったという。検察側と弁護側の双方が主張内容を記載した書面を提出した。

戦後最悪とされる事件は証拠量が膨大で、手続きは長期化するとみられる。植松被告は殺傷行為を認めており、公判では刑事責任能力の有無や程度が最大の争点になる見込み。

起訴状によると、昨年7月26日未明、入所者の男女を刃物で突き刺すなどして19人を殺害、24人に重軽傷を負わせたとされる。また、結束バンドで廊下の手すりに縛り付けた職員2人を負傷させたとしている。

無罪相次ぐ児童虐待 切り札は「司法面接」 子供の心を開く“魔法のアプローチ”とは

産経新聞 2017年10月1日

児童相談所に通告された子供の数



「それで?」「それからどうなったの?」。虐待や性的被害に遭った子供からこんな風に聞き取る「司法面接制度」を導入する動きが法務・検察当局で本格化している。家庭内の「密室」で起きる児童虐待は、事実認定が難しいのが特徴だ。被害者の子供の供述は重要だが、何度も聴取を受けているうちに記憶を混同させ、供述が変遷することもある。無罪判決も相次いでいることから、法務省と最高検が虐待の専門知識を検事に学ばせる研修を始め、検事の捜査能力向上に乗り出した。

「記憶の汚染」防げ

司法面接は「フォレンジック・インタビュー」の訳語。もともと米国などで、子供への不適切な事情聴取から無罪判決が相次いだことで開発された。

「昔から手探りでやってきたが、学校の先生や親に子供の記憶が汚染されてしまうということが問題だった。子供の生の声をどうやって引き出すかが重要だ」

検察幹部の一人は、研修の意義をこう強調する。子供は認知機能の発達が未熟のため、何度も聞き取りを重ねると他人の言葉を自分の記憶と混同させることがある。「記憶の汚



困難な児童虐待事件に対応するため始まった 検事研修=25日、東京・霞が関の法務省

染」といい、児童虐待事件の捜査で課題になっていたという。

「事件について辛い部分の話聞くのは1回だけだ」と話すのは別の検察幹部。児童相談所や警察、検察と複数の機関がそれぞれ聴取を行えば、子供に何度も嫌な体験を思い出させかねず、精神的な二次被害が引き起こす恐れがある。

子供の負担を軽くするためにも、検事が児童相談所や警察と連携し、一度に聴取する。それが司法面接だ。

基本は「それで？」

各地の地検や法務総合研究所で司法面接の講義を行っている立命館大の仲真紀子教授（発達心理学）は、「身体的な虐待であれば傷やあざが残っているので分かるが、性的な虐待は子供の供述に依存する部分がある。供述を誘導することなく子供から話を聞き出すことが大事だ」と話す。

詳細な事実認定をするためには、犯罪の態様など子供から丁寧な聞き取りを行わなければならないが、司法面接では、「いつ」「誰が」「どのように」といった「5W1H」の質問は極力せず、「何があったのか最初から最後まで全部話してみて」と、子供に自発的な発言を促すのが特徴だ。

一例を挙げれば、「おじさんって言っていたけど、それは誰？」と尋ねるのではなく、「おじさんが来たんだよね、それで？」と尋ねる。「司法面接では、子供にぬいぐるみ持たせたり、対面ではなく、ソファで横並びで座ったりして話を聞いていく」（検察幹部）という。

子供への聞き取りでは、全過程を録音・録画する「可視化」が行われている。仲教授は「子供の記憶が変わる前の初期段階で録音・録画という形で記録しておくことが不可欠。子供の表情や声も撮影することが大切だ」と指摘する。

相次ぐ無罪判決

司法面接を導入する動きが本格化した背景には、児童虐待事件で相次ぐ無罪判決がある。目撃者のいない「密室」で起きる虐待事件は事実認定が難しく、「犯人と断定する証拠はない」などとして無罪判決が言い渡されるケースが相次いでいるのだ。

「脱水や低栄養に加え、うつぶせ寝で鼻と口がふさがったことで死亡した可能性を否定できない」

東京都渋谷区のマンションで平成25年11月、面倒を見ていた知人の生後3カ月だった長女を死亡させたとして、傷害致死罪に問われた事件当時18歳の元少女に対し、東京地裁は今年2月、無罪判決（求刑懲役7年）を言い渡した。

元少女は、女兒を虐待したこともあったと供述する一方で、「首は絞めていない」と否認し無罪を主張していた。

京都地裁では昨年7月、生後約6カ月の長女を揺さぶり、後遺症が出るけがをさせたとして傷害罪に問われた父親に無罪判決が言い渡された。

父親は、自宅で複数回にわたり長女を激しく揺さぶり傷害を負わせたとして起訴されたが、地裁は「犯人は被告か妻しか考えられない」としながらも、『自分は揺さぶっていない』とする妻の供述を根拠に、被告の犯人性を認定することには躊躇（ちゅうちょ）せざるを得ない」とし、「犯人と断定するだけの証拠はない」と判断した。今年3月の控訴審判決も1審無罪判決を支持し、検察側の控訴を棄却した。

問われる検事の総合力

児童虐待は増加の一途をたどっている。警察庁によると、親などの虐待の疑いで全国の警察が今年1～6月に児童相談所へ通告した18歳未満の子供は3万262人で、昨年同期より5751人増え、半期ごとの統計がある23年以降で初めて3万人を超えた。

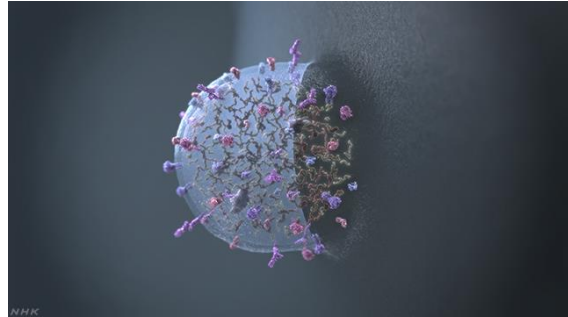
児童虐待事件では、幼い子供の供述が立証の柱となることも少なくない。公判で証拠としての信用性を高めるためにも、司法面接の重要性が高まっている。

最高検の幹部は、検事の虐待研修について、その意義をこう強調する。

「司法面接の手法だけ習得すればよいわけではない。事件捜査の知識はもちろん、関係者の取り調べ能力も重要だ。検事の総合力が問われている」

13種類のがん 血液一滴で

13種類のがんをごく早期に、しかもごく簡単な方法で発見する—そんな夢のようながん検査法を確立しようという国家プロジェクトが、いま佳境を迎えています。その方法とは血液中を流れている「がん細胞からのメッセージ」をとらえて、体に潜んでいるがんの種類を特定しようというもの。一体どんな仕組みなのか、そしていつ受けられるのか。研究の最前線取材しました。



(NHKスペシャル「人体」取材班 宮脇壮行ディレクター)

「夢のがん早期診断」が実現間近に



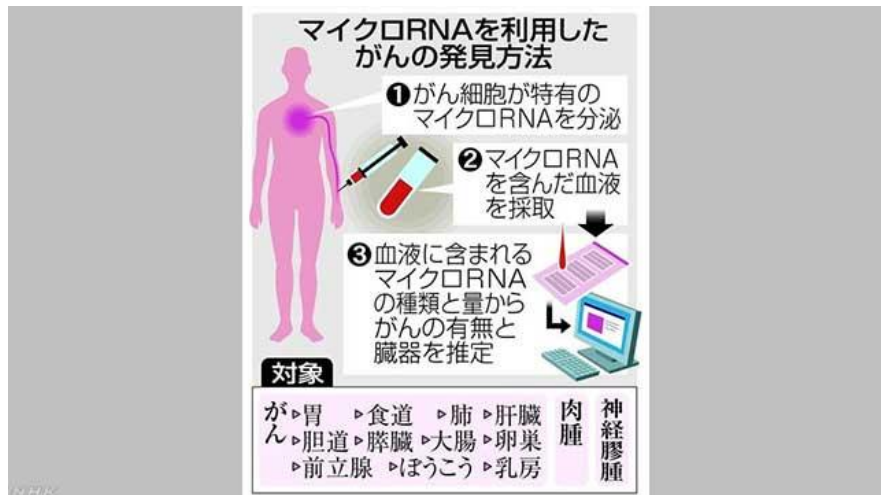
東京築地にある国立がん研究センター。



患者の皆さんが訪れる中央病院を裏に抜けると、ことし完成したばかりの新研究棟が現れます。その一角で日々研究が進められているのが、今回の画期的ながん診断技術です。まだ試験段階

ではありますが、血液検査をするだけで、胃がんや乳がんといった患者数の多いがんはもちろん、希少ながんも含めた13種類ものがん（大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん、前立腺がん、食道がん、肝臓がん、胆道がん、すい臓がん、卵巣がん、ぼうこうがん、肉腫、神経膠腫）を、ごく初期の段階で診断できるという、夢のような検査手法が実現しようとしています。

最新報告によれば、がんを正しく判定できる精度は95%以上という結果が出ています（数値については変動があり、現在も精度を上げる努力が続けられています）。3年後の実用化を目指し、現在急ピッチで研究が進められています。

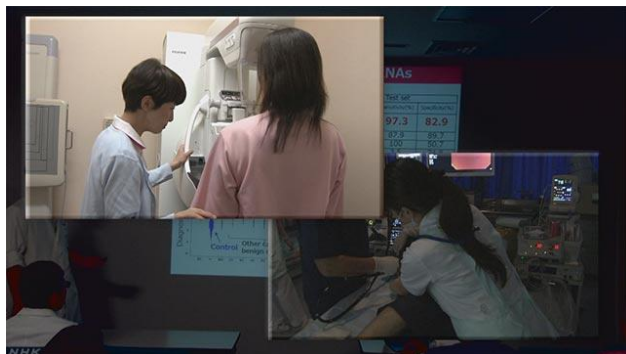


この研究を率いる国立がん研究センター研究所の落谷孝広主任分野長は、「国民の多くの方がこの新しい検査を受けられる時代がくれば、がんを早く見つけ出し、早く治療することができるようになります。それによって、がんによる死亡者数を国民全体で減らすことが究極の目標です」と熱く語ります。

がん検診受診率が低い日本

「国民の2人に1人ががんに発症し、3人に1人ががんで死亡する」という日本。では、そんな日本でのがん検診の受診率をご存じでしょうか？

正解は、患者数の多い大腸がん・胃がん・肺がんの場合およそ4割。この受診率、欧米やほかの先進国と比べて低い状態が続いています。例えば、乳がんを調べるマンモグラフィ検診の場合、アメリカ・イギリスなどの先進国では7-8割に上る一方で、日本はおよそ3割にとどまっています。



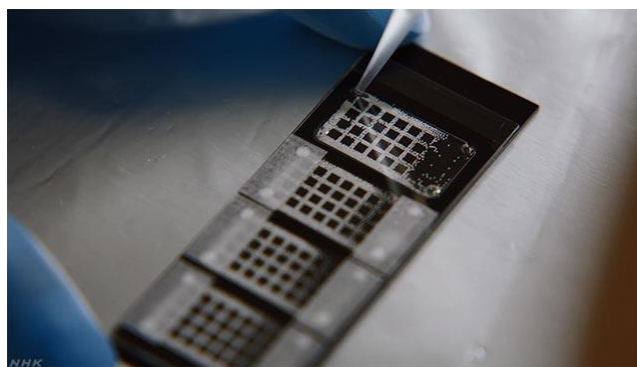
がん検診の受診率が低い背景には、現状それぞれのがんごとに異なる種類の検査を受けなければならない、負担が大きいことも影響しているという指摘があります。乳がん検診ならX線で撮影するマンモグラフィ、消化器系だと超音波（エコー）検査、胃や大腸の管にファイバースコープを通して観察する内視鏡検査などが一般的ですが、なかには痛みや精神的な苦痛を伴う検査

もあります。検査の負担を軽くすることは、がんの早期発見・早期治療を実現する上で、とても大事な課題なのです。

画期的な診断技術の秘密

そんな中に登場した、「血液一滴で13種類ものがんを早期診断できる」という、夢のようながん検診の新技术。なぜそんなことが可能なのか、実際に研究室を訪ねて、その仕組みを見せてもらいました。

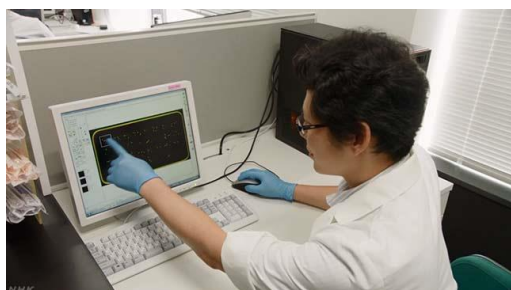
そこでは、採取した血液から血清をつくり、それを特殊な検査用のチップに流し込んでいました。



この検査で調べるのは、血液の中を流れる「マイクロRNA」と呼ばれる物質（核酸）です。マイクロRNAは、遺伝子の働きを調節し、細胞の働きを変えてしまう作用をもつ物質であることがわかっています。

私たちの血液の中には、およそ500種類ものマイクロRNAが流れていると言われていますが、検査で注目するのは、「がん細胞が放出するマイクロRNA」です。

国立がん研究センター研究所では、企業と共同で、ごく微量のマイクロRNAを正確に測定できる装置を開発しました。じつは最新研究によって、がんのタイプにより、放出するマイクロRNAの量や種類が異なることが明らかになっています。そこで、それを血液中から検出し、どんながんが体内に潜んでいるかを診断しよう、というわけです。



マイクロRNAが検出されれば、画面に赤い点が表示される

ちなみに、研究室では細かな作業を含め、すべて手作業で行われています。黙々と真剣に検査を進めるスタッフの姿が印象的でした。

世界が注目する、がん細胞が出す「エクソソーム」

がん細胞が出す「マイクロRNA」。実は、ある特別な「カプセル」に封じ込められた形のがん細胞から放出され、血液に乗って全身をめぐると思われています。その「カプセル」とは、「エクソソーム」と呼ばれるものです。エクソソームは、直径わずか1万分

の1ミリほどの小胞で、がん細胞だけでなく、ほとんどすべての細胞が分泌していることがわかっています。

脳の血管表面から侵入するエクソソーム (CG)

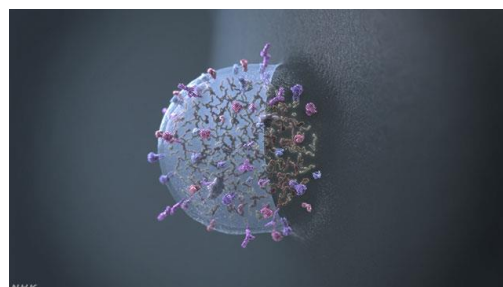
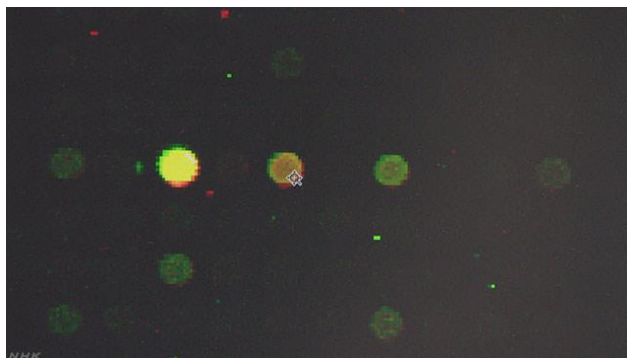
さまざまながん細胞が出すエクソソーム

がん細胞は何のためにエクソソームを出しているのか。落谷さんたちの研究によって、がん細胞がこのエクソソームを“武器”として体内に放出し、転移や再発を引き起こしていることが突き止められました。

例えば、これまで謎に包まれていた、乳がんの「脳への転移」もエクソソームの働きと深く関係しています。乳がんは早期に治療すれば比較的完治しやすいがんとされていますが、長い期間を経て脳に転移する場合があります。知られています。

しかし本来、脳には「血液脳関門」と呼ばれるバリア構造があり、そのバリアをがん細胞がどのように突破しているのか、詳しいメカニズムは謎でした。

画像：国立がん研究センター 分子細胞治療研究分野 落谷孝広



落谷さんたちが発見したのは、乳がんの細胞がエクソソームを放出し、その働きによって「血液脳関門」のバリアを緩めてしまうという驚きの事実です。

乳がんの細胞は、そうしてバリア

が緩められた部分から脳の内部に侵入し、転移を果たしていたのです。落谷さんは語ります。「がん細胞というのは非常に悪賢いです。がん細胞が出すエクソソームとは、相手がうっかり開けてしまうと、とんでもないものが感染して異常な事態を引き起こす、まさにインターネット上の“ウイルスメール”のようなものなのです」

「新たながん検診」はいつ実用化される？

現在、国立がん研究センター研究所では、実際にがんの患者さんから血液を提供してもらい、この診断技術を使ってどこまで精度よくがんを診断できるか、その精度向上を目指した研究をスタートさせています。

3年後をめどに実用化を目指したいとのことで、私たちが受診できるようになるにはまだ少し先かもしれません。

しかし研究室では、スタッフたちが気の遠くなるような地道な検証を繰り返しながら、少しでも正確で安全な検査技術を確立しようと努力を続けています。世界のがんと闘いを大きく変える革新的な技術も、科学者たちの一步一步の積み重ねがあってこそ生み出されるのだと痛感しました。

落谷さんの研究室では、今回の13種類のがん診断技術のほかにも、新たな治療法の開発研究に取り組んでいます。がんの克服を目指した最先端の研究から、目が離せません。

NHKスペシャル「人体 ～神秘の巨大ネットワーク～」では、9月30日（土）・10月1日（日）夜9時から2夜連続放送の「プロローグ」と「第1集・”腎臓”があなたの寿命を決める」から、全8回にわたって、最新科学が明らかにした驚くべき人体の「本当の姿」を解き明かしていきます。これまでの健康常識や医療の在り方がガラリと変わる最先端の情報が満載です。

小塚崇彦さん&安藤美姫さん「3時間リレー」で疾走 日刊スポーツ 2017年9月30日

知的障害者スポーツの競技会「スペシャルオリンピックス」の普及を目的としたチャリティランが30日、東京・江東区で開催され、元フィギュアスケート選手の小塚崇彦さん（28）安藤美姫さん（29）らがイベントを盛り上げた。

小塚さんは1・3キロの特設コースを周回し、リレー形式でバトンを渡していく「3時間リレー」に参加。約1000人の老若男女のランナーとともに走り、「気持ちを込めて、全力でダッシュしました」と爽やかに振り返った。安藤さんは体調が万全でないため、コース脇から大きな声を出して応援。「今日は走れず、応援だけでは力不足かなと思っていましたが、声をかけて笑顔になる方がたくさんいらっしやって、応援も力になるんだなと思った」とうれしそうに語った。

来年9月に14年以來4年ぶりとなるスペシャルオリンピックス全国大会が愛知県で開催される。2人はドリームサポーターとして、競技の普及や選手支援などの活動を行う。

<仙台国際ホテル>「料理長から暴言や暴力」障害者女性社員が休職 近く被害届

河北新報 2017年9月30日



料理長による障害がある女性従業員への暴行が発覚した仙台国際ホテル

仙台市青葉区の仙台国際ホテルに勤務する40代の男性料理長から繰り返し暴力を振るわれたり、暴言を吐かれたりしたとして、宮城野区の社員鎌田あゆみさん（21）＝休職中＝が近く宮城県警に被害届を提出することが29日、分かった。

鎌田さんは生まれつき両脚にまひがあり、障害等級は4級。市内の専門学校を2016年3月に卒業後、同ホテルに正社員として採用され、同7月ごろにフレンチレストラン「セラン」に配属された。

鎌田さんによると、同7～12月、調理場で洋食部門の男性料理長から「お前の触った物を触ると障害がうつる」と暴言を吐かれたり、「息が合わない」と左頬を右手で殴られて鼻血が出たりした。今年1月2日にも料理長から蹴られ、調理場で転倒したという。

暴行があった当日、鎌田さんは母親（42）を伴い、料理長やホテル幹部と面談。ホテル側は、料理長が鎌田さんを膝で突き飛ばした事実があったとして、料理長ら2人がその場で土下座して謝罪した。だが、その後も暴言が繰り返されたとして、鎌田さんは今年6月下旬以降、休職している。

休職後、ホテルと鎌田さんは、弁護士を介して相互に主張の確認書や被害事実の確認を求める通知書をやりとり。ホテル側は今年20日付の通知書で、料理長による1月2日の暴行のみを認め、それ以外の暴行や暴言を否定した。

鎌田さんは「繰り返しひどい仕打ちを受け、自殺も考えた。長く働き続けたかったのに

許せない」と批判している。

ホテル側は河北新報社の取材に「1月2日の件は謝罪しており、許してもらえたと考えていた。内部調査の結果、それ以外に暴力的な行為や暴言は一切ないことを確認した」と反論している。

静岡富士病院の患者移送 1日移転へ陸上自衛隊協力 静岡新聞 2017年9月30日 病院の機能移転に伴い、患者を移送する自衛隊員＝29日午前、富士宮市の静岡富士病院



独立行政法人国立病院機構が運営する静岡富士病院（富士宮市）が1日、同法人運営の静岡医療センター（清水町）に移転統合する。神経・筋疾患、重症心身障害の診療研究を引き継ぎ、医療機能の向上を図る。陸上自衛隊の協力で29日、センターへの患者移送が始まった。30日にも実施する。

同病院は1942年に創設された大宮陸軍病院が前身で、結核治療の療養所として活用。75年に重症心身障害児者の療育を開始し、2011年からは神経難病患者を受け入れるなど高度医療を展開してきた。入院患者の高齢化に伴うがんや骨折、皮膚疾患などの合併症治療が病院単独で困難な状況や建物の老朽化を踏まえ、移転が決まった。受け入れ対象は別の病院への転院者などを除く重度心身障害55人、神経難病17人。センターに重症心身障害病棟・療育訓練室を新設し、既存病棟を改修して神経内科の体制を整えた。現在、同病院に勤務する職員は常勤と非常勤の計約130人。うち約70人がセンターに移る。

機能移転後の在宅療養患者の支援については、静岡富士病院の溝口功一院長（61）が富士宮市立病院で行う外来診療を月1回から週1回に増やすなどの策を講じている。溝口院長は「診療体制が整ったセンターでの治療は、患者にとってメリットが大きい」と意義を話す。

障害者自ら災害に備え 地域ぐるみ支援へ 東北工大研究者らワークショップ



河北新報 2017年9月30日
災害発生時に障害者が必要とする支援を考えるワークショップに、東北工大の研究者が仙台市内の障害者や支援団体と取り組んでいる。9月上旬にあった初会合では、障害者自身がそれぞれの「防災帳」を作るなどした。今後は東日本大震災で浮かび上がった課題も踏まえ、地域ぐるみの支援の在り方を提案していく。

ワークショップを開いているのは、ライフデザイン学部の古山周太郎准教授（福祉コミュニティーデザイン）。障害者支援団体「CILたすけっと」（太白区）の協力を得た。

災害時に必要な支援について話し合うワークショップ参加者

若林区の「せんだい3.11メモリアル交流館」であった初会合には、電動車いすの利用者や知的障害者ら計10人が参加。国立障害者リハビリテーションセンター研究所（埼玉県）の「障害者の災害対策チェックキット」に基づき、日頃の生活環境や介助状況、現在の備えなどを確認した。

参加者は「電動車いすを利用し、腕の動作にも支障がある」「地域の防災訓練に参加したことはない」などと書き出した。地震でライフラインが1週間止まったとの想定で課題も話し合い、一人一人の状況に合わせた「防災帳」を完成させた。キット開発に携わった街づくり会社「おかのて」（東京都）の木村直紀代表は「1次避難所で障害者が生活するのは困難だと予想される。自宅で過ごせるように備えることが大切だ」と強調した。

CILたすけっとの杉山裕信事務局長によると、震災時はヘルパーやボランティアも被

災し、障害者の生活に支障が出た。地域ぐるみの支援が不可欠という認識から今後のワークショップには町内会関係者や地域防災リーダーらを招き、訓練などをする予定だ。

杉山事務局長は「ワークショップは地域に理解者を増やすきっかけになり、心強い」と語る。古山准教授も「障害者の防災・減災への参加を明記した『仙台防災枠組』が採択された仙台で、新たな支援の仕組みをつくりたい」と話す。

【一筆多論】社会保障と消費税 「民意を問う」と言われても 佐藤好美

産経新聞 2017年9月30日

星々が天の川を描くように、図の右上から左下にかけて点が分布している。それぞれの点は、経済協力開発機構（OECD）に加盟する国々を表している。天の川の右上にはフィンランドやフランスがあり、左下には韓国やラトビアなどがある。

今年4月、財務省の財政制度分科会に示された「OECD諸国における社会保障支出と国民負担率」の図だ。横軸が税や社会保険料などの国民負担率＝対GDP（国内総生産）比。縦軸が社会保障支出＝同。天の川の右上に位置するのは、負担は重いが社会保障サービスが充実した、いわゆる「高負担、高福祉」の国。左下はその逆だ。

人によって、「できれば、右上の方がいいな」とか、「いやいや左下の方でよしい」とか、“好み”はいろいろあると思う。だが、問題はそこではない。右上でも左下でも、天の川に位置するのは負担とサービスが見合う国だ。

その天の川から、織り姫か彦星よろしくはみ出している国がある。その一つが日本だ。その昔は天の川の左下に位置する「低負担、低福祉」の国だったが、今や、実感は乏しいかもしれないが、負担の割に社会保障の厚い「低負担、中福祉」の国になっている。

しかも、今後、ほとんどロケットで飛び出すみたいに、天の川から大きく外れることが予想されている。高齢者の数が急増し、社会保障支出が増えるためだ。

使うサービスに見合う負担をしないのは、次世代にツケを回すことを意味する。負担増を引き受けるか、社会保障支出を削るかして天の川に入るのが、社会保障を譲り渡す世代の責任であるように思う。

さて、総選挙である。安倍晋三首相は会見で消費税を8%から10%へ引き上げるときの税収の使い道の変更を訴えた。得られる5兆6千億円のうち、財政再建に充てる予定だった分を削り、子育て世代への投資に回すという。

子育て世代への投資拡充自体は良いと思う。それだけでなく、日本の社会保障は大きく高齢者給付に偏っている。だが、新たなサービスには新たな負担増が必要だ。財政再建分を削るのは、将来世代へのツケを増やすのと変わらない。

消費税の引き上げとその使い道は、自民、公明、旧民主の3党合意でまとまった。税収の5分の1を「社会保障の充実」に、5分の4を財政再建に充てる。この5分の4には「年金の給付維持」に充てた分も含まれる。その額は、社会保障の充実分よりも一回り大きい。それが「財政再建分」とひとくくりされるなら、いずれ年金制度にも影響が出るのではないか。

一方、民進党からこれまで聞こえてきたのは、引き上げ分の「すべて」を社会保障の充実に使ってしまいそうな話。財政再建を先送りする各党の競争の発端だ。さらに、小池百合子東京都知事の率いる「希望の党」は10%への引き上げそのものを延期しそうな勢い。競争は日々、エスカレートしている。「民意を問う」と言われるが、応分の負担を甘受してもツケ回しを減らすべきだと考える有権者は、民意の反映先に悩むのである。（論説委員）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

